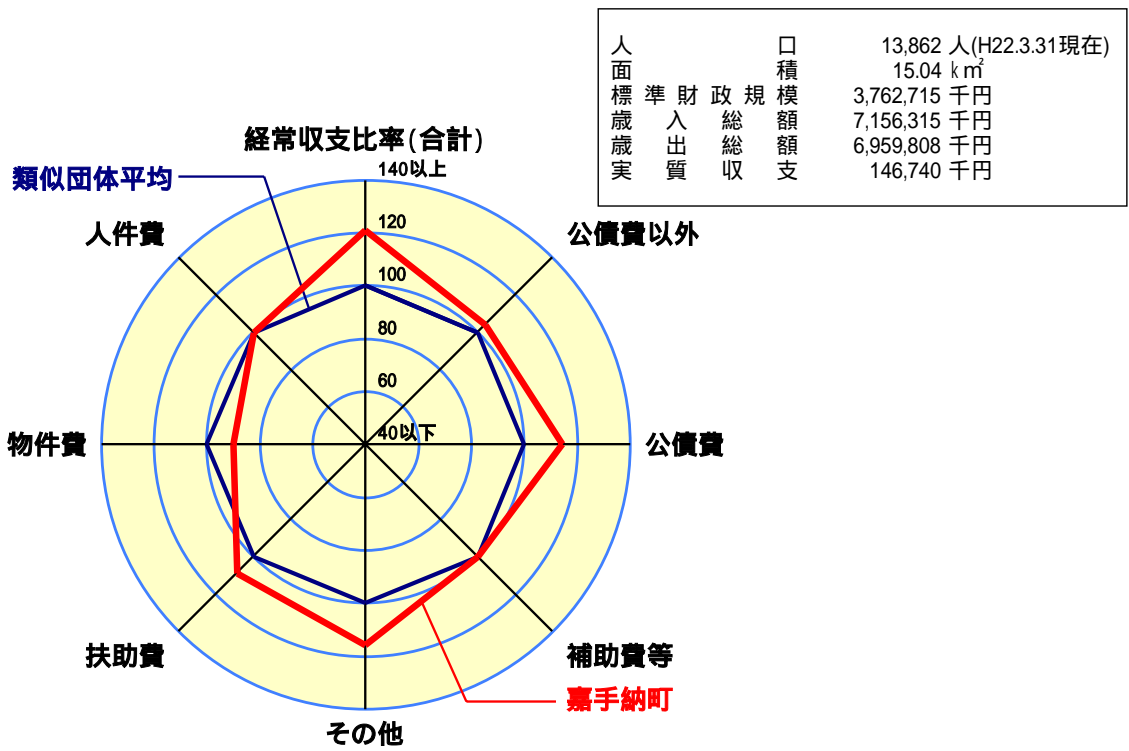
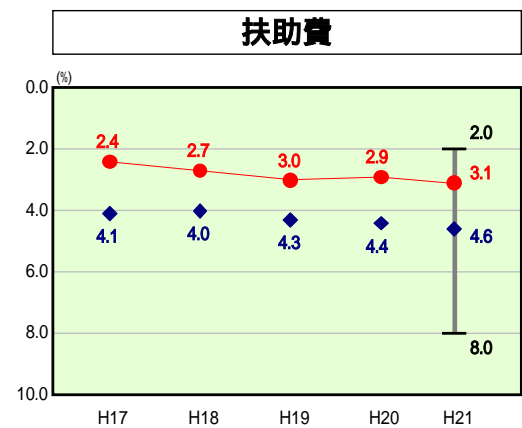
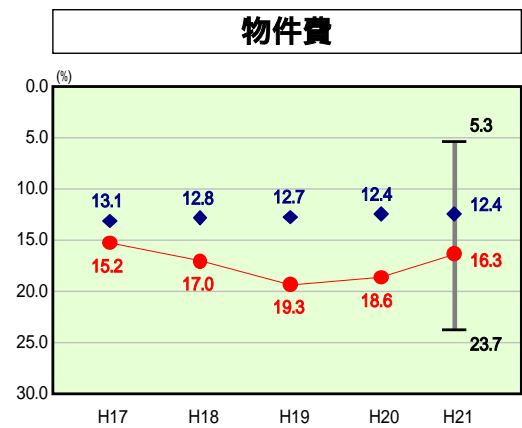
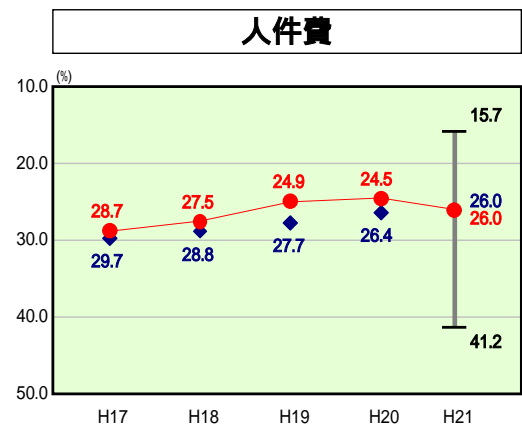
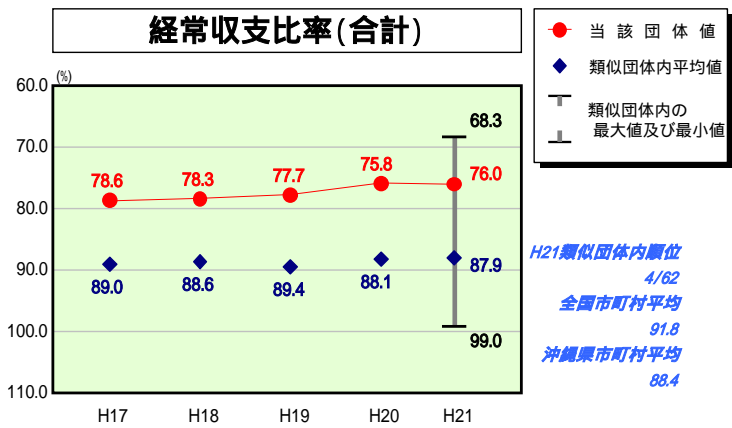


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 嘉手納町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると差額はなく、全国市町村平均を0.7ポイント、沖縄県市町村平均を2.9ポイント下回っている。近年、特殊業務に係る嘱託員の増加が懸念されるが、今後も集中改革プランに基づき人件費の抑制及び各種職員手当等の見直し等に努める。

物件費: 類似団体平均と比較すると3.9ポイント、全国市町村平均を3.3ポイント、沖縄県市町村平均を3.5ポイントと高くなっている。光熱水費及び消耗品等抑制したこともあり数値が低下しているが、各種業務のアウトソーシング化などが主な要因と思われる。今後は、集中改革プランに基づき事務事業の改善を図り経費削減に努めたい。

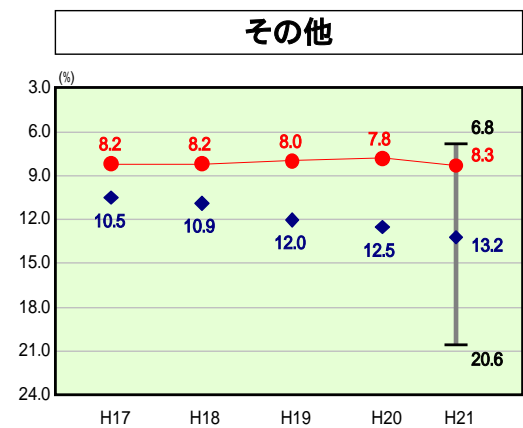
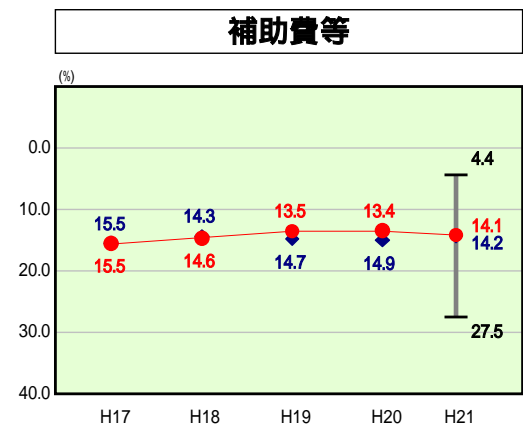
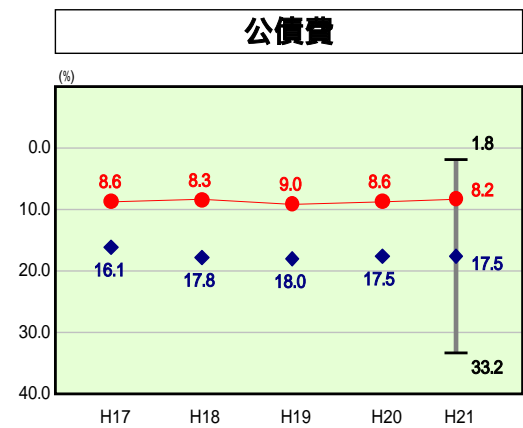
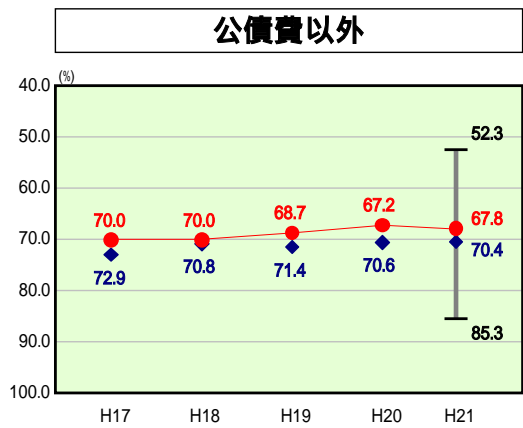
扶助費: 類似団体平均と比較すると1.5ポイント、全国市町村平均を6.5ポイント、沖縄県市町村平均を7.9ポイントと下回っているが、年々上昇傾向にある。今後は各種手当の適正化や見直しを行い上昇傾向の抑制を図る。

補助費等: 類似団体平均と比較すると0.1ポイント低くなっているが、全国市町村平均を3.6ポイント、沖縄県市町村平均を6.5ポイント上回っている。これは、屋良地区区画整理に基づく精算金交付金や新規施策である後期高齢者の負担軽減に伴う保険料の補助等が主な要因である。今後は、各補助額が適正な金額かを精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行っていく。

公債費: 平均と比較すると9.3ポイント、全国市町村平均を11.7ポイント、沖縄県市町村平均を8.7ポイント下回っている。しかし、今後は市街再開発事業や嘉手納中学校体育館に係る多額な元利償還が開始され公債費比率上昇が予想される為、後年度負担の大きい起債については引き続きその抑制に努める。

普通建設事業費: 人口一人あたり決算額が昨年に比べ約半分に減少しているのは、これは町の市街地を活性化するために行った市街地再開発事業(664,752千円)や行政センターの整備工事(41,633千円)等の事業が終了したためである。

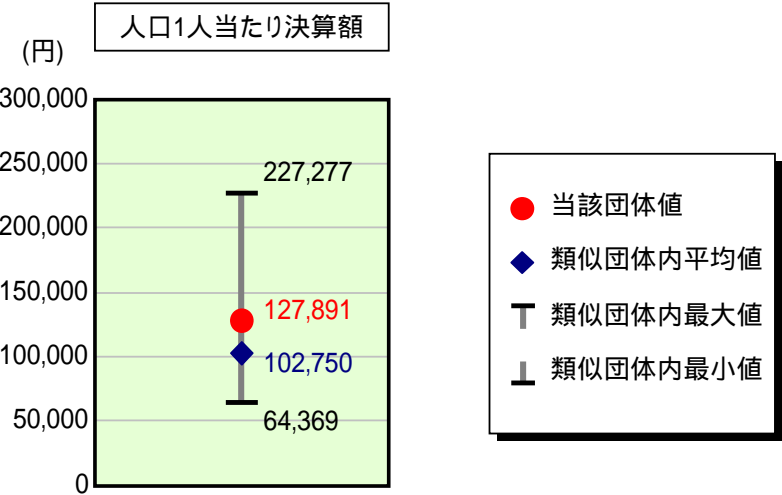
その他: 主な経費は、国保事業や下水道事業など特別会計への繰出金である。類似団体平均を4.9ポイント、全国市町村平均3.8ポイント、沖縄県市町村平均を2.9ポイントを下回っている。傾向としては、横ばい状況であるが下水道事業にて基地分の供託金の率が確定し、収入が見込まれるため次年度より繰出金の減少が見込まれる。引き続き国保事業においては、国民健康保険税の適正化等、見直しにより健全化を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 嘉手納町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



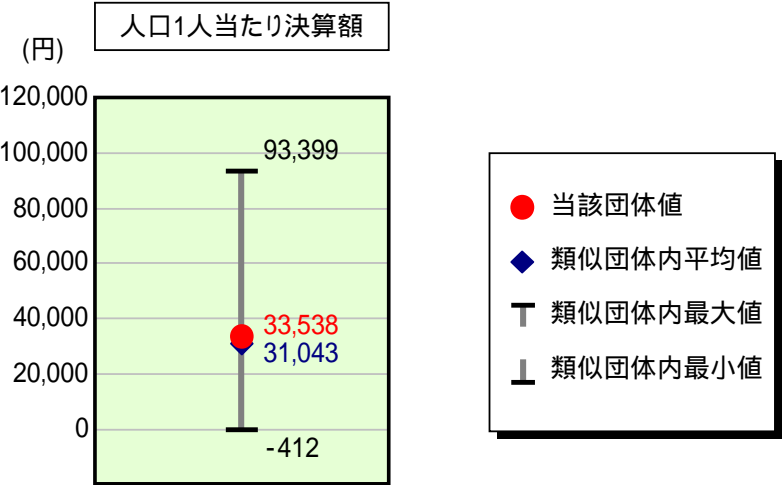
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,431,860	103,294	86,690	19.2
賃金(物件費)	203,170	14,657	7,046	108.0
一部事務組合負担金(補助費等)	294,592	21,252	12,132	75.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,145	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,985	937	1,925	51.3
退職金	169,776	12,248	9,795	25.0
合計	1,772,831	127,891	102,750	24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.11	9.88	1.23
ラスパイレス指数	96.9	94.1	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

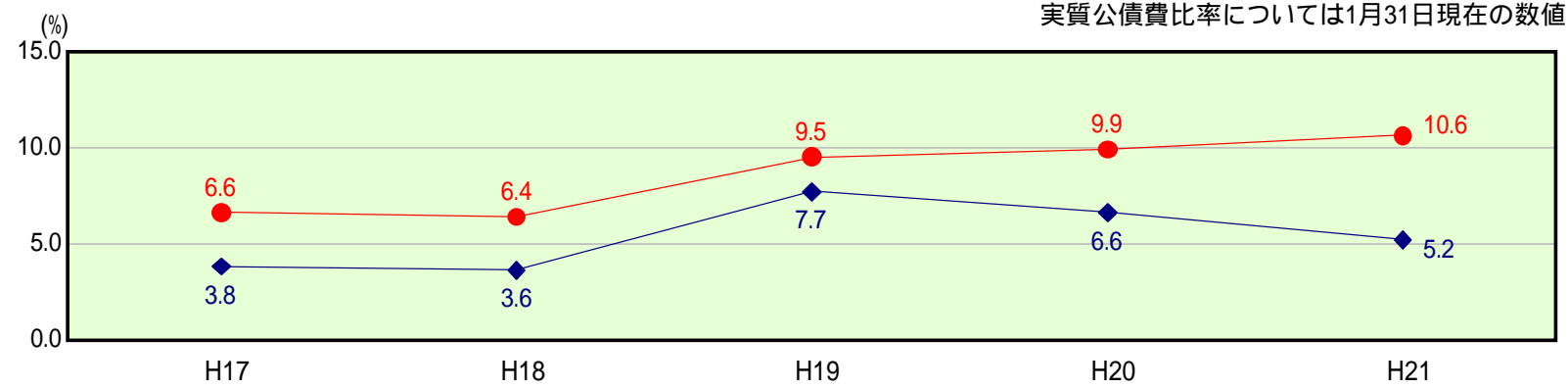


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	512,116	36,944	54,753	32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,164	2,537	13,880	81.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	107,169	7,731	6,127	26.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	206,685	14,910	1,629	815.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
特定財源の額	19,383	1,398	2,612	46.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	376,841	27,185	42,761	36.4
合計	464,910	33,538	31,043	8.0

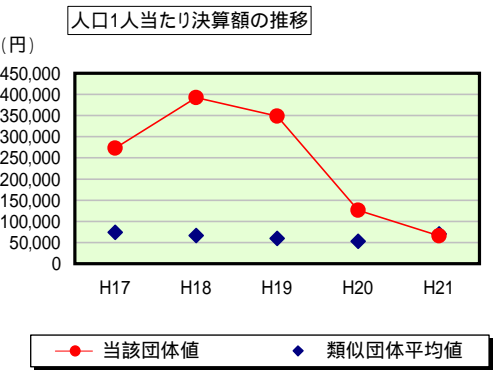
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 嘉手納町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,755,237	273,387	26.4	73,854	6.2	32.6
うち単独分	742,344	54,044	16.3	41,302	4.9	11.4
H18	5,385,605	392,337	43.5	66,287	10.2	53.7
うち単独分	541,094	39,418	27.1	36,581	11.4	15.7
H19	4,801,140	348,616	11.1	60,088	9.4	1.7
うち単独分	531,943	38,625	2.0	30,773	15.9	13.9
H20	1,741,563	126,081	63.8	52,940	11.9	51.9
うち単独分	989,394	71,628	85.4	28,496	7.4	92.8
H21	915,992	66,079	47.6	70,254	32.7	80.3
うち単独分	891,039	64,279	10.3	41,764	46.6	56.9
過去5年間平均	3,319,907	241,300	21.1	64,685	1.5	22.6
うち単独分	739,163	53,599	12.5	35,783	3.4	9.1